



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Autumn 2016 Vol.17, No.4

「日・アジア太平洋対話」開催さる 21世紀の国際秩序とアジアの海



グローバル・フォーラム(GFJ)は、明治大学および西シドニー大学との共催により「日・アジア太平洋対話：21世紀の国際秩序とアジアの海」を、さる7月12日、明治大学において開催した。当日は、内外から100名を超える人々が出席し、議論した。また、当日は基調報告者として中谷元防衛大臣(写真)も駆けつけ、基調報告を行った。

なお、対話当日は、南シナ海の島嶼の領有権を巡るハーグ常設仲裁裁判所の裁定が下りた日であり、議論は大きく盛り上がった。とくに注目された発言のみ、つぎのとおり。

○中谷元防衛大臣「本日、フィリピン・中国間の南シナ海の領有権を巡る裁定がハーグの常設仲裁裁判所で下される。この裁定は、南シナ海問題に対する初めての国際司法判断であり、国際社会がしっかりとその判断に従うことを期待する。日本政府は3年前から中国政府に対して、『力による現状変更』は認められないと主張し続けている」

○グエン・ティ・ラン・アン・ベトナム外交学院南シナ海研究所副所長「海洋におけるいかなる活動も国連海洋法条約の規定に従って進められなければならない。フィリピンは、中国が主張する『九段線』が、何に基づいてそのような主張をしているのか追及するべく、国際仲裁手続きを起こした」

○由冀澳門大学教授「領有権問題はす

ぐに解決できる問題ではないが、実際の戦争だけは避けなければならない。そのためにも、我々が今すべきことは、『現状維持』である」

○ヒクマハント・ジュワナ・インドネシア大学教授「インドネシアは中国と南シナ海南部の海洋権益を巡って対立を続けているが、中国にとってインドネシアは重要な貿易相手国でもあり、インドネシアのインフラプロジェクトを支援している。中国の対応も徐々にだが、軟化しつつあるように思う」

○ファン・カン・ミン・ハノイ国家大学人文社会科学学院院長「今後中国はどのようなアクションをとるのかと問われれば、次の3つのシナリオが考えられる。一つ目は、仲裁裁判所の裁定を無視し、防空識別圏などを設定する、二つ目は、(可能性は低い)南シナ海の活動を沈静化させる、三つ目は、外交的な解決を探る。いずれにせよ、今回の裁定が中国にとって一つのターニングポイントになるであろう」

○ヴァージニア・ワトソン・アジア太平洋安全保障センター教授「今回、フィリピンのみが仲裁を提起したわけだが、今後はASEAN全体で協力していく必要がある。また、今後の中国の出口によっては、日本、豪州、韓国などによる協力も必要不可欠になるであろう」

○デビッド・ウォルトン西シドニー大学准教授「豪州を含むアジア太平洋諸国の多くは、中国と活発な経済交流を行っている。他方、安全保障分野になると課題が残る。今後、中国とは経済分野のみならず安全保障分野においても、協力関係を促進させるべきである」

○伊藤剛GFJ有識者世話人「最近の中国で南シナ海に関する国際会議に出ると、海洋の話をしているのに、『テリトリー』という言葉を用いて、海も陸も一緒にして議論している。また、今日のセッション名にもあるが、海洋を『グローバルな』公共財として位置付けるのは、言うのは簡単だが、実際には容易なことではない」

わが国の防衛政策について

第284回国際政経懇話会は、6月14日、黒江哲郎防衛事務次官(写真中央)を講師に招いて、「わが国の防衛政策」と題して、次のとおり講話を聴いた。

わが国周辺は大規模兵力が高密度で集中している特異な地域である。北朝鮮は韓国と比べると軍の質が比較にならない程低い。そのため「核で優位に立とう」という戦略を立てている。

中国は、戦力の増強に加え、わが国領海への侵入を活発化させている。こうした活動により、実効支配の既成事実を作って、現在わが国が実効支配し

ている事実を崩そうとしている。中国に対して、自衛隊の役割は断固としたバランスである。自衛隊は、中国軍船を領海に入らせない、入ったら追い出すなどの対応をとることが必要である。



議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

ヨーロッパを恐怖に陥れたトルコ

拓殖大学教授 川上 高司

7月15日、トルコのイスタンブールで軍のクーデターが発生した。この一報に最も動揺したのはヨーロッパであった。イスラム諸国やシリア難民とヨーロッパを隔てる最後の「壁」であるトルコが軍の統制下に入れば、ヨーロッパの今後はどうなるのか。恐怖のどん底に陥りかねない気分だったに違いない。欧米諸国は、直ちにトルコのエルドガン政権を支援する声明を発表したが、その速さに彼らの恐怖がよく表れている。

今回のクーデターでは、多くの国家がトルコの現政権を擁護する声明を発表し、またトルコ国内でも、エルドガン大統領を支持する一般市民が街に繰り出して、クーデターに抵抗するとい

う展開となった。今回のクーデターは失敗したもの、軍がエルドガン政権にかなり不満を持っているという事実をはっきりとした。

エルドガン政権のどの部分に不満があるのが問題の本質である。トルコは欧米の民主主義を積極的に取り入れ、宗教色の薄い世俗的社会を目指してきたが、最近のエルドガン大統領はむしろその逆で強権的な政治を断行している。

今回のクーデターをきっかけにエルドガン政権がますます強権的になる可能性は高い。**トルコは中東情勢とヨーロッパ情勢の双方を揺さぶる火種**となりそうである。

(2016年7月20日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 8/22 「アメリカの衰退と新自由主義の負の相関関係」(倉西雅子)
- 7/27 「南シナ海問題における中国本土の対応」(真田幸光)

- 7/13 「国連海洋法条約と慣習法」(緒方林太郎)
- 6/26 「貝原益軒と日本の経済学」(池尾愛子)

GFJ活動日誌 (6-8月)

- 6月1日、8月1日 『GFJ-E-Letter』発行
- 6月14日 第284回国際政経懇話会(黒江哲郎防衛事務次官他24名)
- 6月30日 第125回外交円卓懇談会(Robert M. ORR氏他21名)
- 7月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行

- 7月12日 日・アジア太平洋対話「21世紀の国際秩序とアジアの海」(Hikmahanto JUWANA インドネシア大学教授、David WALTON 西シドニー大学准教授、伊藤剛グローバル・フォーラム有識者世話人(明治大学教授)、山田吉彦東海大学教授等111名、東京にて)

ADBとAIIB

6月30日、ロバート・オアー・パシフィック・フォーラムCSIS理事(前アジア開発銀行米国大使)(写真中央)は、当フォーラムの第125回外交円卓懇談会において、標題のテーマについて、次のように述べた。

ADBは、冷戦期にアジアにおける西側の国際金融機関としてスタートしたが、冷戦終焉後は、体制を問わず、広くアジア各国の経済発展のための貴重な融資元として定着し、現在に至っている。2013年に中国が初めてAIIB構想を提唱した際、米国は、この構想を支持する国があるとは考えず、さしたる対応を施さなかったが、その後、



英独仏などの欧州諸国を含む57カ国がAIIBに加盟することとなった。

このような背景のもとで設立されたAIIBは、今後、ADBとどのような関係に立つのであろうか。米国や日本は、AIIBに対して終始慎重な姿勢を保っているが、その理由は、AIIBがセーフガードの確保やガバナンスの透明性といった諸点での問題をはらんでいるからである。

しかしながら、そのような懸念材料にもかかわらず、AIIBは今後アジアを中心にさらに高まるインフラ需要に応じる存在として期待されていることも事実であり、その加盟国は今後ますます増加し、**将来的には80カ国までになると予想**されている。そのような中、ADBとAIIBを、相互に対立する存在ではなく、互いに協調しうる存在として機能させていこうとする機運も芽生えつつある。すでにADBとAIIBとの間での協調融資も決定している。



グローバル・フォーラム会報
2016年秋季号
(第17巻 第4号 通巻第68号)

発行日 2016年10月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 高畑 洋平

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.gfj.jp/>